

承認第2号

平成26年度

一般会計補正予算（第1号）

橋 本 市

2 歳 入

(款) 14 国庫支出金 2,632,658 千円
(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
14 国庫支出金	2,412,754	219,904	2,632,658
2 国庫補助金	258,273	219,904	478,177
1 民生費国庫補助金	37,467	219,904	257,371

節		区 分	金 額	説 明
1	社会福祉費補助金		147,983	臨時福祉給付金支給事業費補助金 130,000 (福祉課) 臨時福祉給付金支給事務費補助金 17,983 (福祉課)
2	児童福祉費補助金		71,921	子育て世帯臨時特例給付金支給事業費補助金 62,040 (こども課) 子育て世帯臨時特例給付金支給事務費補助金 9,881 (こども課)

(款) 18 繰入金 1,256,693 千円
(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
18 繰入金	1,252,693	4,000	1,256,693
2 基金繰入金	1,245,893	4,000	1,249,893
1 財政調整基金繰入金	700,000	4,000	704,000

節		区 分	金 額	説 明
1	財政調整基金繰入金		4,000	財政調整基金繰入金 4,000 (財政課)

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計
歳 入 合 計	26,219,928	223,904	26,443,832

節		区 分	金 額	説 明

3 歳 出

(款) 2 総務費 2,673,354 千円
(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	2,669,354	4,000	2,673,354				4,000
1 総務管理費	2,064,357	4,000	2,068,357				4,000
4 会計管理費	23,088	4,000	27,088				4,000
							4,000

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	4,000	0213 会計事務に要する経費 4,000 (出納室)
		13 委託料 財務会計システム改修委託料 4,000 4,000

(款) 3 民生費 10,155,746 千円
(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	9,935,842	219,904	10,155,746	219,904			
1 社会福祉費	4,440,835	147,983	4,588,818	147,983			
1 社会福祉総務費	522,418	147,983	670,401	147,983			
				147,983			
2 児童福祉費	4,644,351	71,921	4,716,272	71,921			
2 児童措置費	1,030,620	71,921	1,102,541	71,921			
				71,921			

節		説 明
区 分	金 額	
3 職員手当等	220	1061 臨時福祉給付金支給に要する経費 147,983
4 共 済 費	360	(福祉課)
7 賃 金	3,231	3 職員手当等 時間外勤務手当 220 220
11 需 用 費	1,570	4 共済費 臨時職員社会保険料 360 360
12 役 務 費	6,780	7 賃金 臨時雇上料 3,231 3,231
13 委 託 料	5,398	11 需用費 消耗品費 印刷製本費 1,570 182 1,388
14 使用料及び賃借料	424	12 役務費 郵便料 手数料 6,780 5,700 1,080
19 負担金補助及び交付金	130,000	13 委託料 臨時福祉給付金システム開発委託料 5,398 5,398
		14 使用料及び賃借料 会場借上料 424 424
		19 負担金補助及び交付金 臨時福祉給付金 130,000 130,000
3 職員手当等	770	1130 子育て世帯臨時特例給付金支給に要する経費 71,921
4 共 済 費	479	(こども課)
7 賃 金	3,699	3 職員手当等 時間外勤務手当 770 770
11 需 用 費	149	4 共済費 479

(一般会計)

(款) 3 民生費 10,155,746 千円
 (項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	

節		説 明
区 分	金 額	
12 役 務 費	1,244	臨時職員社会保険料 479
13 委 託 料	3,540	7 賃金 3,699 臨時雇上料 3,699
19 負担金補助及び交付金	62,040	11 需用費 149 消耗品費 88 印刷製本費 61
		12 役務費 1,244 郵便料 820 手数料 424
		13 委託料 3,540 子育て世帯臨時特例給付金システム開発委託料 3,540
		19 負担金補助及び交付金 62,040 子育て世帯臨時特例給付金 62,040

(単位：千円)

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	26,219,928	223,904	26,443,832	219,904			4,000

節		説 明
区 分	金 額	

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	512		2,020,389	1,739,113	3,759,502	672,597	4,432,099	
補正前	512		2,020,389	1,738,123	3,758,512	672,597	4,431,109	
比 較				990	990		990	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	時間外 勤務 手当	夜間勤 務手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	退職 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補正後		69,948	22,731	10,870	171,494	4,400	44,072	503,471	252,062	577,064	63,750	19,251
補正前		69,948	22,731	10,870	170,504	4,400	44,072	503,471	252,062	577,064	63,750	19,251
比 較					990							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	990	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		990	手当額の変動等による増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	福 祉 職	消 防 職	技能労務職	教 育 職
平成26年3月1日 現在	平均給料月額(円)	321,893	271,576	336,680	286,333	337,638	344,750
	平均給与月額(円)	440,524	444,822	385,951	385,322	384,213	413,096
	平均年齢(歳)	44歳10月	37歳9月	48歳1月	39歳2月	48歳6月	48歳1月
平成26年1月1日 現在	平均給料月額(円)	321,893	271,576	336,680	286,333	337,638	344,750
	平均給与月額(円)	381,199	324,557	379,902	362,096	394,204	393,520
	平均年齢(歳)	44歳8月	37歳7月	47歳11月	39歳0月	48歳4月	47歳11月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	140,100	140,100	140,100	
大 学 卒	172,200	161,600	172,200	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			税務職			福祉職			消防職			技能労務職			教育職			合計		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年3月1日現在	7	9	3.0	7			7			7	1	1.5	7			7			7	10	1.9
	6	65	21.4	6	3	8.8	6	4	8.3	6	9	13.8	6			6	2	9.5	6	83	15.9
	5	116	38.1	5	9	26.5	5	28	58.3	5	16	24.6	5	31	63.4	5	14	66.7	5	214	41.1
	4	44	14.5	4	6	17.6	4	12	25.0	4	13	20.0	4	11	22.4	4	4	19.0	4	90	17.3
	3	27	8.9	3	2	5.9	3	3	6.3	3	3	4.6	3	6	12.2	3	1	4.8	3	42	8.0
	2	15	4.9	2	4	11.8	2	1	2.1	2	7	10.8	2	1	2.0	2			2	28	5.4
	1	28	9.2	1	10	29.4	1			1	16	24.7	1			1			1	54	10.4
	計	304	100	計	34	100	計	48	100	計	65	100	計	49	100	計	21	100	計	521	100
平成26年1月1日現在	7	9	3.0	7			7			7	1	1.5	7			7			7	10	1.9
	6	65	21.4	6	3	8.8	6	4	8.3	6	9	13.8	6			6	2	9.5	6	83	15.9
	5	116	38.1	5	9	26.5	5	28	58.3	5	16	24.6	5	31	63.4	5	14	66.7	5	214	41.1
	4	44	14.5	4	6	17.6	4	12	25.0	4	13	20.0	4	11	22.4	4	4	19.0	4	90	17.3
	3	27	8.9	3	2	5.9	3	3	6.3	3	3	4.6	3	6	12.2	3	1	4.8	3	42	8.0
	2	15	4.9	2	4	11.8	2	1	2.1	2	7	10.8	2	1	2.0	2			2	28	5.4
	1	28	9.2	1	10	29.4	1			1	16	24.7	1			1			1	54	10.4
	計	304	100	計	34	100	計	48	100	計	65	100	計	49	100	計	21	100	計	521	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種		
				一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数	(A) (人)	511	300	46	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	423	246	36	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	374	220	32
		5号給	(人)	28	12	4
		6号給	(人)			
		1号給	(人)			
		3号給	(人)	21	14	
	比率 (B)/(A)		(%)	82.8	82.0	78.3
補正前	職員数	(A) (人)	511	300	46	
	昇給に係る職員数	(B) (人)	423	246	36	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	374	220	32
		5号給	(人)	28	12	4
		6号給	(人)			
		1号給	(人)			
		3号給	(人)	21	14	
	比率 (B)/(A)		(%)	82.8	82.0	78.3

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	1.9	2.05	3.95	有	
補正前	1.9	2.05	3.95	有	
国の制度	1.9	2.05	3.95	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	510
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	税務職	消防職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.5	0.1	0.4	2.9	1.5
支給対象職員の比率 (%) (平成26年3月1日現在)	18.0	2.0	38.2	89.2	34.7
代表的な特殊勤務手当の名称	救急出動手当、税務手当、清掃手当				

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
帳 票 関 連 包 括 業 務 委 託	113,400千円		

(単 位 : 千 円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成26年度 ～ 31年度	113,400千円				113,400千円